

真備町の介護福祉施設における地域活性化と教育効果 －異業種間連携でのKey Factorとアンケート調査－

Regional Revitalization and the Educational Effects in Care and Welfare Facilities in Mabi Town: Key Factors and Questionnaire Survey in Collaboration between Different Industries

(2019年3月29日受理)

佐々木公之 大田 住吉*
KimiYuki Sasaki Sumiyoshi Ota

Key words : 産学連携, キャリア教育, ケアファーム, PBL, 真備町

要 旨

近年、わが国では農商工連携、医農福連携など、業種・業界の枠を超えた様々なアライアンス（連携）ビジネス事例が紹介され、関係各界の注目を集めている。しかしながら、我々大学教員は、これらの先進事例を授業の中で紹介・解説することはあっても、実際に学生をそのビジネス現場に参画させ、その事業のノウハウやビジネス戦略を肌で体感させるケースは極めて少ない。

本研究は、①医療機関、②介護老人保健施設、③農業ビジネス法人、④ホームセンター、⑤中国学園大学の5者が一体となり展開された介護老人保健施設でのケアファームづくりプロジェクト「まびファーム事業」（倉敷市真備町）を通じ、各々の企業・団体のメリットおよび参加学生にとってどのようなキャリア教育上の効果がもたらされたのかを考察・検証するものである。とくに、本研究では各団体のメリットのみにとどまらず、大学・病院・ホームセンターなど産学医福農連携を行う上での学生参加のKey Factorsについて考察・検証した。

1. はじめに

文部科学省（2005）は、大学は「教育」と「研究」を本来の使命としてきたが、「社会貢献」を大学の「第三の使命」として位置づけるべき、としている^[1]。また、大学は「社会と連携して人材の育成・供給、社会的課題の政策研究だけでなく、地域社会の活性化に具体的に貢献する新たな役割を果たすこと」が求められている^[2]。PBL（Project-Based Learning, 課題解決型学習）は、地域社会と連携した課外活動や少人数グループワーク等を通じ、様々なビジネス課題の解決提案・プレゼン等を行う教育手法であり、近年では多くの大学がビジネス実務教育の一環として取り入れている。この「ビジネス課題」を学外の自治体や地域企業等に求めるのが「産学連携型PBL教育」である。奥村（2015）は、学外での活動

が伴う課題解決型プロジェクト研究は、「外部の組織・人間交流によるキャリア教育的効果や、交流の際の実務的な教育（マナー的な要素を含む）も促進されるだろう^[3]と指摘する。しかしながら、実際にはフィールドワーク体験、人的交流、外部講師の招聘または授業へのアドバイス等にとどまり、真に自治体や企業側の「課題」を有効に解決している事例は極めて数少ないのが現状である^[4]。

本研究は、岡山県内を中心に、医療機関、介護老人保健施設、農業ビジネス法人、ホームセンター、中国学園大学（以下、「本学」）の5者が一体となり展開された介護老人保健施設でのケアファームづくりプロジェクト「まびファーム事業」（倉敷市真備町）を通じて、主に以下の3つの点について考察・検証するものである。

（1）「まびファーム事業」に参画している各々の企業・

*摂南大学経営学部

団体等のメリット。

- (2) 「まびファーム事業」に参加している学生のキャリア教育上の効果。
- (3) 産学連携型PBLへの「学生参加のKey Factors」。

2. 対象企業・団体等

本プロジェクトの対象事業者のうち、中国学園大学(以下、本学)を除く4者の概要は、以下のとおり。

- (1) 一般財団法人倉敷成人病センター (以下、「K病院」)

1971年設立。生活習慣病など一般的な慢性疾患からロボット手術等の先進医療を行い、海外3カ所でクリニックを経営する国際的な医療機関。地域医療にも積極的で、出産分娩取扱件数は中国地域でNo.1を誇る^[5]。

- (2) 介護老人保健施設ライフタウンまび (以下、「L施設」)

1997年、倉敷市真備町にてK病院の関連施設として設立。入所、通所、短期入所等の介護・看護・ケアサービス等を事業展開する^[6]。

- (3) ㈱マイファーム (以下、「M社」)

2007年設立。京都市下京区に本社を置き、全国121カ所の耕作放棄地の再生、貸し農園コンサルティング等の農業ビジネスを手掛けるベンチャー企業。京都ビジネスコンテスト優勝、環境省主催eco japan cupにて最優秀賞など数々の受賞実績。多くのマスコミ・メディア等に紹介されている^[7]。

- (4) ㈱ナンバ (以下、「N社」)

1951年設立。岡山県津山市に本社を置き、岡山・兵庫・鳥取などに16店舗を運営するホームセンター^[8]。筆者らは、ともに過去に当社の経営コンサルティングに関わった経験がある。また、代表筆者は2013年度より農林水産省が推奨する「農業女子プロジェクト」での新商品開発でのPBL活動^[3]や、2016年度には「おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進補助事業」として「学生視点での鏡野町の買物弱者救済」のPBL活動^[9]において、当社との連携実績がある。

3. 多世代交流・協働型ケアファーム事業

3.1 ケアファームとは

ケアファームとは、介護と農場を合わせ持つ施設で、認知症、精神疾患、発達障がい子どもたちなどのデイサービスを提供している農場のことである^[10]。西欧では、農業のセラピー(癒し)効果や動物の飼育に注目するケアファームが盛んであり^[11]、2,500施設以上(2008年現在)のケアファームが存在する。特に、オランダは、欧州の中でも在宅医療・介護が最も充実しており、ケアファームについても10年以上前から様々な政策が繰り出されている^[12]。K病院の理事長補佐で、現在K病院関連機関である英国グリーンメディカル社長の小谷信行氏(医学博士)は、ケアファームについて、「農業や動物の世話をすることでセラピー効果があり、高齢者、知的障害、自閉症・薬物依存など心理的に問題を抱えた人の支援に役立つ。さらに、利用者が農業・動物の世話など通じて、『自己肯定感』『生きがいができる』ことで『感情コントロール』に効果的であり、支援に役立つ。しかしながら、日本ではケアファームの機能を備えた介護老人保健施設は極めて少ないのも現状である」^[13]と、指摘する。

3.2 「みんなで作る」がコンセプト

K病院の経営陣は、L施設の将来を見据え、「真備町発CCRC(Continuing Care Retirement Community)、継続的なケア付きの高齢者たちの共同体(注1)」を実現するためにも、永年にわたりL施設隣接の約2,000㎡の耕作放棄地(図表1)に、農業・動物セラピーなどを取り入れた、ケアファーム開園を検討していた。本プロジェクトの実施にあたり、とくに目標として掲げたのは、以下の4点である。

- (1) 地元住民はもちろん、学生・若者・子どもなど地域の多世代と交流・協働する「オープン型」居住施設として広く開放し、地域社会に溶け込むこと。
- (2) とくに、「みんなで作る」をコンセプトに、単に農業・建設等の専門業者に委託するのではなく、K病院、L施設のスタッフのほか高齢者から地域の学生、子どもたちまで全員が「ケアファームづくり」を通して体験する「場」として、世代間を

越えた交流を図ること。

- (3) 利用者がサービスの受け手ではなく、主体的な存在で、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加すること。
- (4) 健康な段階からL施設へ入居し、利用者のできる限りの健康寿命を延ばすこと。

図表1 L施設の耕作放棄地



3.3 クリアすべき課題

本プロジェクトにおいて、クリアすべき課題は、以下の4点である。

- (1) 企画運営の担い手の確保：ケアファームの有効性について理解し、開園作業への共感者を集め参加者を確保すること、企画運営の担い手を探すこと等が課題であった。
- (2) 職員の労働強化にならない企画：L施設では、他施設との差別化を図るべく、特長的な入所者サービス事業を求めている。一方で、L施設では上記の新事業を始める場合、職員のさらなる労働強化など、介護市場における人手不足に拍車をかけることのない様な企画が必要であった。
- (3) 農業管理のノウハウと人材の確保：L施設隣接の約2,000㎡の耕作放棄地において、実際にファーム事業を安定・持続的に行うためには、農場管理のノウハウ、収穫作物の販売・流通、農機具の手配・メンテナンス等に精通したスタッフと草取り・水やり等を定期的に行う人材の確保が必要であった。
- (4) L施設スタッフの参画マインド高揚：本プロジェクト開始前のアンケートによれば、L施設の多く

の職員が本プロジェクトについて興味を示しておらず、反応は冷ややかであった。一方で、「ケアファーム」の開園は、施設利用者への満足度向上と地域から更なる信頼確保を目指すプロジェクトであり、L施設スタッフの参画マインド高揚は不可欠であった。

4. 産学医農福連携による課題解決

4.1 本プロジェクトの実施内容

上記課題の解決に向け、2016年1月5者間での協議が行われた。次いで同年4月、一般及びL施設職員向けに「ケアファーム構想」の告知となるフォーラムを開催した。その後、同年7月、L施設隣接の耕作放棄地において、関連団体5者の連携によるプロジェクト「まびファーム事業」がスタートした。プロジェクトの実施にあたっては、本学教員（代表著者）がK病院、L施設、M社、N社の4者との仲介・コーディネーター役を務めたほか、学生のPBL参加、とくに学生が担当する業務分野など、キャリア教育上の効果を実現できるように、運営プログラムについて関係機関との事前協議を重ねた。

本プロジェクトには、第1回目（2016年7月）の開園式での農作業・DIY活動を行い、本学学生8名を含めべ29名が参加した。2016年7月～2018年6月までDIY体験や収穫祭など12回の取組みを行いべ21名の学生が参加した。

4.2 本学学生の担当業務

本プロジェクトにおいて、本学学生がとくに注力した担当業務の具体的内容は、以下の5項目である。

- (1) 農場整備、農作物管理：農園内の圃場整備、動物飼育場（馬小屋、厩舎）整備等のボランティア活動を行うDIY体験学習、農作物の栽培管理（水やり・草取り）等も実施した（図表2参照）。
- (2) ファーム活動状況のSNS情報発信：まびファーム事業の様々な活動状況や各団体・学生スタッフの作業状況等について、本学学生がSNSを使った現状報告をアルバイト受託し、情報発信を行った。
- (3) 介護施設利用者への慰問コンサート：介護施設利用者に対し、唱歌での慰問コンサートを実施した。

また、イベントにおける司会進行など、実践的なコミュニケーション技法を修得した。

- (4) 動画制作：イベント実施時に写真や動画撮影を行い、編集後、動画サイトへの投稿やオープンキャンパスなどで取組み事例として紹介した。
- (5) イベントプロモーション企画：2017年4月より、学生発のイベント企画を実施し、プロモーションとしてチラシ・パンフレット制作を行った。

5. 参加各団体のメリットの検証

本プロジェクトによる参加各企業・団体のメリットは以下のとおりである。

5.1 L施設のメリット

当施設では、将来の増床へ向け、他施設との差別化を図るべく、特長的な入所者サービス事業を求めているが、本プロジェクトを通じ、「まびファーム」という独創的かつ優位性ある新事業分野への進出を実現できた。また、取り組みに共感した地元IT企業（C社）から馬の寄贈を受けるなど、新たな連携先が増えただけでなく、マスコミ等で何度も取り上げられた。さらに、農園・動物に触れたいと、施設利用者だけでなく、県外を含め、多くの地域からL施設を訪れる人もいた。なお、本プロジェクトに本学学生が参加することに対して、L施設の担当者からは「学生から施設利用者に声をかけてもらうことで、利用者が生き生きとした顔になる。学生の頑張っている姿にスタッフが触発され、教える楽しさなど職員のやる気を引き出す効果となっている」との声が寄せられた。

5.2 K病院のメリット

小谷医師が提唱した「ケアファーム」を関連施設内で実現でき、地域医療に大きく貢献し、関係各方面から称賛された。また、農園の作業や動物へのエサやりなどを通じて、L施設スタッフとの交流も生まれたことも大きな成果と言える。さらに、資金面においても、建設業者など専門業者に委託する費用より、極力、ボランティア参加者によるDIYで作業を行うことで、大幅にコストダウンができたことも大きなメリットとなった。

5.3 M社のメリット

耕作放棄地の再生、農場管理ノウハウの提供のほか、PB商品（培養土・堆肥）の販売による収益、新エリア（岡山県）での事業拡大など、業績向上につながった。

とくに、本プロジェクトスタート前の啓蒙活動と土壌改良時での指導、M社製の堆肥・培養土使用、初回（2016年7月）のイベント時での農業指導など、プロジェクトの創成期において大きな役割を果たした。

5.4 N社のメリット

流通ホームセンターとして、農機具等の販売による収益、農業分野の事業拡大、フェンスや馬小屋などDIY体験や社員へのボランティア機会の提供などの効果があった。とくに、当社経営陣は、病院・介護施設という、今まで組んだことのない団体等との連携によるCSR(企業の社会的責任)面のブランドイメージ向上をメリットとして挙げている。

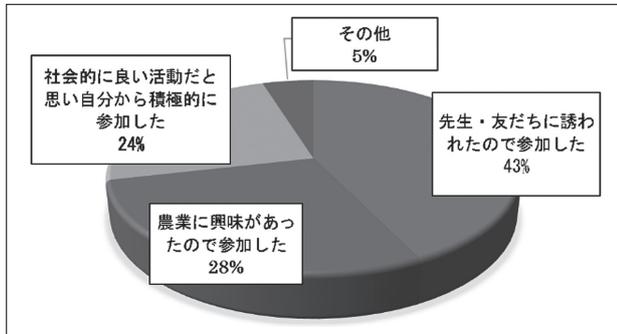
5.5 本学のメリット：

本学のメリットとしては、社会貢献、対外イメージアップなど多様であるが、何よりも参加学生の「社会人基礎力の向上」「教育の場」としての効果を目指したい。今回、参加した学生は、全員が国際教養学部(国際教養)の学生であり、農業関係やDIY等のものづくりに関する授業は一切行っていない。しかし、プロジェクトへの参加理由を尋ねたアンケートでは、多くの学生が「農業に興味があった(28%)」、「社会的に良い活動と思い、自分から積極的に参加した(24%)」と、取り組みに興味を持ち、自主的に参加したという回答が目立った(図表2参照)。また、プロジェクト実施後の感想では、「農業体験が楽しかった。参加して本当に良かった」、「地域の方と汗を流す活動が楽しかった」、「自分たちが社会に貢献している喜びがあった」、「K病院の理事長、N社社長をはじめ、普段お話し出来ないか社会人の方とプロジェクトを通じて話す機会があり嬉しかった」等の声が寄せられた。

学生たちが農場整備、農作物管理やDIY体験学習を通じ、医療、介護、農業、流通業等の業種の枠を超えたアライアンスのビジネス現場を体験することで、通常の学内授業では決して経験できない多くのことを学修し、社会と接することに喜びを感じる学生が多かったと言え

る。なお、ほとんどの学生が「今後も積極的に参加したい」と回答している。

図表2 本学学生の参加理由 (n=21)



6. キャリア教育上の視点での効果と検証

6.1 学生Aの「社会人基礎力」向上分析

前述のとおり、本プロジェクトに参画したのべ21名の学生全員の社会人基礎力が向上したのはもちろんであるが、ここではとくにある一人の学生を被験者として、プロジェクトを通じての「社会人基礎力」の向上について分析を行った。社会人基礎力とは、2006年、経済産業省が産学の有識者による委員会において「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」^[14]として定義づけられたもので、3つの能力【前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク）】と12の能力要素【主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール】から成ると定義づけられたものである。これらを踏まえ、学生Aが、本プロジェクトに参画する前と参画・体験後を比較した「社会人基礎力」の成長分析を行った。

6.2 学生Aの本プロジェクトへの関わり

学生A（現在、本学国際教養学部3年生）は、本プロジェクトの開始時（本学入学3ヶ月目）より事業に参画している。学生Aの自宅は、L施設から比較的近く以前から地域の活性化には興味を抱いていた。しかし大人しい性格もあり、本プロジェクトも自ら参加するタイプではなかった。また、農業の経験はほとんどなく、関心も

あまりなかった。

学生Aの本プロジェクトへの参加は、担当教員（代表著者）から声掛けがあったこと、自宅近くでのプロジェクトであったこと、また大学生となり何か新しいことを始めたいと思っていたこと等が主な参加理由であった。学生Aは、当初はボランティアでの参加であったが、開園2ヶ月後 K病院からの依頼もあり、日々の水やり、草取り、野菜状況等の現状報告など、アルバイトとしてこれらの業務を担当している。

6.3 アンケート調査及びルーブリック評価

本研究において、学生Aを被験者として経済産業書の社会人基礎力をベースに、独自作成したアンケート調査を用いてルーブリック評価を行った。なお、本プロジェクトの効果と学生Aへの学習効果を多角的に図るため、学生Aだけでなく、主に学生Aの授業を担当する大学教員3名、同級生6名、バイト先の店長、および最も身近で学生Aの成長を感じ取れる学生Aの保護者にインタビューによるアンケート調査とルーブリック評価を実施した。ルーブリック評価は、プロジェクト開始前（1年前）と比較して、「社会人基礎力」の12能力要素で、学生Aがどれほど成長したかを図るものである（図表3）。

図表3 ルーブリック評価表（アンケート内容）

アンケート記載日 【2017年 月 日】

アンケート返答者 【名前: 〇〇】

まびファームプロジェクト開始してからの、「学生Aくん」の成長についてアンケートにお答え下さい。

観点	内容	詳細	レベルA (大変成長した)			レベルB (成長した)			レベルC (まだ成長していない)			レベルD (全然成長していない)	
			10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組んでいる											
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込んでいる											
	実行力	目的を設定し確実に行動している											
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにしている											
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備している											
	創造力	新しい価値を生み出すようにしている											
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝えている											
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聞くことができる											
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解しようとしている											
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解している											
	規律性	社会のルールや人との約束を守っている											
	ストレスコントロール	ストレスの発生源に対応できている											

7. ルーブリック評価の分析と効果

学生Aのような内向的な性格の学生は、どの大学においても存在すると思われる。こうした学生に対し、どのように「社会人基礎力」を育成し、実社会への対応力を養うかは、担当教員にとって悩ましい課題でもある。本研究において、とくに学生Aにフォーカスする理由は、例え一つの事例でも特徴的な分析を行い、本プロジェクトのようなPBL活動が本人にどれ程の効果をもたらすのかについて、考察・検証を試みたかったからである。

今回の各調査先へのアンケート結果は、図表4のとおりであり、本人も含め、全員が「主体性」の成長を挙げている。また、「規律性」、「状況把握力」における成長が見られる結果となっている。一方で、「働きかけ力」、「計画力」、「創造力」の成長性はあまり感じられず、課題も残している。特に、学生A自身も、3つの能力の一つである「考え抜く力（シンキング）」を構成する3の要素である「課題発見力」「計画力」「創造力」の全項目について、「成長していない」と回答しているは特徴的である。学生Aは、この「まびファーム」プロジェクトを通じて、消極的だった以前の性格から自分から進んで行動する性格へと成長したように考えられる。また、学生Aにとって、本プロジェクトの関係者の多くは年上の社会人であった。学生Aは、普段の学生生活や高校時代では接することの無かった異世代の人々と接することで、換

拶・言葉遣いなどを自分なりに考え、接していたことが考えられる。

一方で、同級生などが「働きかける力」に成長を感じていないように、自らが先頭に立ってリーダーシップを行うレベルまでは未だ成長していないのではないかと考えられる。

本ルーブリック評価の結論として、学生Aは、本プロジェクトへの参画を通じて、自ら行動すること、年上とのコミュニケーションについては成長が見られるものの、自らが課題を発見し改善する創造力、自らが同級生等に働きかけるコミュニケーションに関する成長には、今後の課題を残したものと総括できる。

図表4 学生Aの成長分析

	大変成長した	あまり成長していない
A君（本人）	主体性、状況把握力	計画力、課題発見力、創造力
A君の母	主体性、働きかけ力、実行力 課題発見力、傾聴力、柔軟性 状況把握力、規律性	計画力、創造力、対応力、発信力
教員(n=3)	主体性、柔軟性、情報把握力、 傾聴力	働きかけ力、計画力、創造力
学生(n=5)	主体性、実行力、規律性	働きかけ力、課題発見力、発信力、 柔軟性
バイト店長	主体性、計画力、規律性	働きかけ力、創造力

8. 産学連携型PBLへの「学生参加のKey Factors」

本プロジェクトは、参加企業・団体5者(本学を含む)による「産学医福農連携」というビジネスアライアンスを用いたPBL(課題解決学習)であった。学生の積極的な参加を促すKey Factorsは以下のとおりと考えられる。

- (1) 学生に対し、参加を強制するのではなく、希望者のみを参加させるなど、自主性を尊重した。
- (2) 学生には、各業界の方や高齢者の方々と積極的にコミュニケーションをとるように指導を行った。逆に、参加各団体に対しても、学生との積極的なコミュニケーションを依頼した。
- (3) 担当教員(代表著者)は、過去に経営コンサルタント経験があり、参加団体5者全ての経営トップ及び実権者との人脈がある。そのため、プロジェクトリーダーとして常に調整役を務めるとともに、重要なポイントについては適宜学生にその意義や目的を解説するなど、実践的なビジネス教育指導に努めた。
- (4) プロジェクト遂行にあたり、大学にとってキャリア教育上のメリットがあることは当然ながら、企業・団体など参加メンバー全員が課題解決によるメリットを享受できるように努めたことが、円滑かつ持続的なプロジェクト遂行に寄与した。
- (5) 個々のイベント企画や将来構想に関しても、各企業・団体の代表が頻繁にミーティングを行い、各々の要望や問題点について公明な「Win-Win」関係を常に意識するなど、プロジェクト本体の持続的成功を企画した。

9. おわりに

文部科学省によれば、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」であり、その推進には「各学校段階にわたる体系的・系統的な実践とともに、地域・社会や産業界との連携が不可欠」^[15]とされている。また、同省は今後の学校教育・

職業教育の在り方の中で、「『地域の人材は地域で養成する』という観点に立ち、地域の学校や産業界、関係機関等の密接な連携のもとに実施することが重要」^[16]としている。

本研究では、医療、福祉、農業ビジネス法人、流通ホームセンター、大学の5者連携による「ケアファームづくり」のプロジェクト事例を通じ、学生がそこに参画するメリット、キャリア教育上の効果、異業種間連携を教育効果へ導くためのKey Factors等について考察・検証した。学生および参加各団体へのアンケート調査等から判断すると、総じて一定のキャリア教育上の有効性は実現できたものと判断する。また、大学だけでなく、プロジェクトに参加した全ての関係企業・団体にとってもメリットがあり、それぞれの課題解決につながったことが、本プロジェクトが一定の成果を収めた一因であると考えられる。

PBL(課題解決型学習)の実証研究を行う見館(2013)は、「教職員や学生が『企業が求める力』の好影響を与えるイベントとして、①多様な人々との協働、②自分の役割、③目標達成、④創造的失敗が学生の成長を促している」^[17]と指摘している。また、見館(2013)は「PBLが、多様な人たちと協働するフィールドに、中途半端に投げ出さない役割を与えながら、学生自らが立てた個人目標とチームの目標を共有し、壁にぶつかって失敗しても自ら改善策を考え実行するように支援することが重要である」^[18]とも述べている。

今回、本研究で取り上げたプロジェクトは、実際にK病院がL施設にてケアファームを開園する上での課題解決を5者間が協議し、そこに学生の教育効果を盛り込むことであった。地域の活性化という、「明確な目標」を提供することと、農園づくり、野菜栽培、イベント企画など新たな役割を与えチャレンジさせることが学生の成長へと繋がると思われる。もちろん、本プロジェクトは約2年間の活動であり、本事例のみで本来の目的が達成できるものではない。今後は、さらに様々なPBL活動を通じ、また地域の産業界とも連携しながら、学生のキャリア形成の持続的支援に努めていきたい。

注：K病院の経営陣は、L施設の将来像として、「真備町発CCRC」として、「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」となる福祉施設を目指している。

CCRCは、定年後の高齢者を対象とする米国の医療・介護制度で、元気なうちに地方に移住して自立した生活をし、必要に応じて介護・看護・医療などのサービスを受けながら共同生活を送る拠点施設である。発祥の米国では、既に約2千カ所の施設に75万人余が暮らしている^[19]。

追記：本研究中に、平成30年7月豪雨により、真備町は甚大な被害に遭い、「まびファーム事業」も同様に大きな影響を受けた。農園の農作物は壊滅し、飼育していた馬、山羊の動物も濁流にながされた。産学医福農連携事業も、被災により中止状態となっていた。K病院、L施設、真備町の早期復興を強く願っている。

引用・参考文献

- [1] 文部科学省中央審議会(2005)。「新時代の高等教育と社会」。(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04091601/003.htm). 2017. 10. 13取得。
- [2] 龍谷大学地域協働総合センター(2012)。「大学の人材養成機能を活用した地域課題 解決方策に関する実証的調査研究」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1328167.htm). 2017. 10. 13取得。
- [3] 奥村実樹(2015)「課題解決型プロジェクト教育の現状と課題、並びに経営学教育との関連に関する一考察」『ビジネス実務論集』No33日本ビジネス実務学会：p33-42。
- [4] 佐々木公之、大田住吉(2016)「産学連携型PBL授業によるビジネス実務教育の効果と検証～短期大学での実践教育と企業のPB商品開発～」中国学園紀要 第15号, 学校法人中国学園, p. 1-7。
- [5] 財倉敷成人病センターのホームページ。(http://www.fkmc.or.jp/). 2017. 10. 17取得。
- [6] 介護老人保健施設ライフタウンまびのホームページ。(http://www.fkmc.or.jp/ltwn/). 2017. 10. 17取得。
- [7] (株)マイファームのホームページ。(http://myfarm.co.jp/company/). 2017. 10. 17取得。
- [8] ㈱ナンバホームページ。(http://www.nanbahe.co.jp/overview.html). 2016. 3. 31取得。
- [9] 佐々木公之、大田住吉(2016)「学生視点による鏡野町の買物弱者救済における企業への課題解決提案」中国学園紀要 第16号, 学校法人中国学園, p. 287-294。
- [10] 中国四国農政局HP。(http://www.maff.go.jp/chushi/index.html). 2017. 10. 17取得。
- [11] Care Farming UKのホームページ。(https://www.carefarminguk.org/). 2017. 10. 13取得。
- [12] 浅川澄一、「農家で認知症ケア——オランダで広がる「農業＋介護」2015. 7. 8発行」。(http://diamond.jp/articles/-/74556, 2017. 10. 17取得。
- [13] 小谷信行「文化を創る三世代交流」(平成28年4月12日倉敷成人病センター主催)の講演資料より。
- [14] 経済産業省(2006)「社会人基礎力」。(http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/). 2017. 10. 23取得。
- [15] 文部科学省中央審議会(2011)「第1章 キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/ukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm). 2017. 10. 17取得。
- [16] 文部科学省(2011), 再掲, 2016. 4. 1取得。
- [17] 見館好隆(2013)「課題解決型学習で「企業が求める力」は育成できるか - 学内合同企業説明会の企画運営PBL参加者の育成と、その育成に影響を与えたイベント - 」, 『ビジネス実務論集』No31, 日本ビジネス実務学会p. 24。
- [18] 見館好隆(2013), 再掲, p. 24。
- [19] 小口 正貴(2015)「注目高まる日本版CCRC, 新ビジネスを考える手段にせよ」2015. 5. 25発行。(http://techon.nikkeibp.co.jp/article/FEATURE/20150522/419642/?ST=tomict). 2017. 10. 17取得。